

CSR委員長メッセージ

ステークホルダーと共に より良い社会の実現を目指して



CSR委員会委員長
取締役常務執行役員
松島 訓弘

2014年は日本経済も緩やかな回復基調に入り、2015年はその回復を確実なものにしていくべき年です。本年6月に施行されたコーポレートガバナンス・コードでは、ステークホルダーとの建設的な対話を通して企業に中長期の成長を図るよう変革を促しています。企業は社会の「公器」であり、さまざまなステークホルダーと実のある協業がなくては持続的な成長は不可能です。電通グループもグローバルとデジタルという大きな経営環境の変化の中で、中長期の成長戦略をステークホルダーの皆さんと共に実現していかねばならないと考えています。

電通グループの基盤は「人のビジネス」です。マーケティング・コミュニケーションを領域とする事業活動を通して、私たちのクライアントがステークホルダーとより良い関係を築けるようなソリューションサービスを提供すること。そのソリューション提供のビジネスパートナーであるサプライチェーンの皆さんとも協働して、効力を高めたCSR活動を実践すること。そして電通グループの従業員には、ワーク・ライフ・バランスの充実を図り、人として高い志と行動力を持つプロフェッショナルになってもらうこと。こうした考えのもとに、企業価値を高めるべく各種の施策に取り組んでいます。

電通は2013年3月に英国Aegisグループを買収し、現在はDentsu Aegis Network (DAN) を傘下に置いて、グローバル市場でビジネスを展開しています。CSR活動についてもDANの「Future Proof」と連携し、よりグローバルで多面的な取り組みを推進しています。グローバル視点での環境価値を高めることを念頭に、毎年DANと共に参画しているCDPでは、海外の競合グループに比肩する高いスコアを獲得しています。また社会価値向上のため、震災復興支援を含めたコミュニティ活動、文化活動支援などにも注力しています。

電通が2015年にMS-SRIとMSCIグローバル・サステナビリティ・インデックス、という社会的責任投資(SRI)に組み入れられたのも、こうした地道なCSR活動が社外でも評価された成果だと思っています。

現在、電通グループとして、東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年をターゲットとした中期CSR計画を策定しています。今後は社会との関わりが深い領域でのCSR活動を重視して、電通グループの企業価値の拡大を図り、ひいてはより良い社会の実現を目指していきたいと考えています。